

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
 代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 鈴木 滋
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 IR室長 （氏名） 山本 武史
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 （TEL） 03（3349）2526
 決算補足説明資料作成の有無：有 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	198,448	△5.4	28,034	△3.5	27,459	△7.8	23,069	△30.1
2025年3月期中間期	209,744	6.9	29,037	9.2	29,770	10.1	32,980	26.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 23,638百万円（△21.4％） 2025年3月期中間期 30,067百万円（△10.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	66.83	—
2025年3月期中間期	92.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,359,935	494,217	36.3
2025年3月期	1,299,991	479,263	36.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 493,136百万円 2025年3月期 478,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	0.5	53,000	3.0	50,000	△0.9	35,000	△32.6	101.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	368,497,717株	2025年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	23,278,066株	2025年3月期	23,281,182株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	345,218,969株	2025年3月期中間期	357,162,353株

（注）自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2026年3月期中間期：345,303株 2025年3月期：349,427株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料」はT D n e tで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、「FAQ（よくあるご質問）」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年11月17日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、T D n e tで公表するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日(2025年11月13日)、T D n e t および当社ウェブサイトに掲載した「2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,032	78,224
受取手形、売掛金及び契約資産	27,034	25,054
商品及び製品	2,532	2,535
分譲土地建物	49,337	60,501
仕掛品	661	1,764
原材料及び貯蔵品	2,948	3,362
その他	23,694	21,456
貸倒引当金	△144	△137
流動資産合計	141,096	192,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	456,491	454,412
機械装置及び運搬具 (純額)	51,993	49,490
土地	441,546	444,932
建設仮勘定	76,321	77,051
その他 (純額)	6,886	7,278
有形固定資産合計	1,033,239	1,033,165
無形固定資産		
のれん	571	430
その他	16,698	15,680
無形固定資産合計	17,269	16,111
投資その他の資産		
投資有価証券	85,605	95,637
その他	23,510	22,983
貸倒引当金	△729	△724
投資その他の資産合計	108,386	117,896
固定資産合計	1,158,895	1,167,172
資産合計	1,299,991	1,359,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,366	15,456
短期借入金	197,863	208,055
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	5,180	9,145
賞与引当金	8,054	8,134
商品券等引換引当金	1,946	1,904
その他の引当金	17	12
その他	92,901	85,773
流動負債合計	344,331	338,482
固定負債		
社債	157,000	157,000
長期借入金	234,188	287,133
鉄道・運輸機構長期未払金	37,479	34,343
資産除去債務	1,493	1,496
その他	46,236	47,262
固定負債合計	476,397	527,235
負債合計	820,728	865,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	362,391	376,771
自己株式	△39,004	△38,998
株主資本合計	441,860	456,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,174	24,911
土地再評価差額金	512	512
退職給付に係る調整累計額	12,729	11,465
その他の包括利益累計額合計	36,416	36,890
非支配株主持分	986	1,081
純資産合計	479,263	494,217
負債純資産合計	1,299,991	1,359,935

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業収益	209,744	198,448
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	141,205	136,703
販売費及び一般管理費	39,501	33,710
営業費合計	180,707	170,413
営業利益	29,037	28,034
営業外収益		
受取利息	14	35
受取配当金	719	775
持分法による投資利益	1,562	1,470
雑収入	1,379	1,106
営業外収益合計	3,675	3,387
営業外費用		
支払利息	2,241	2,861
雑支出	700	1,099
営業外費用合計	2,942	3,961
経常利益	29,770	27,459
特別利益		
固定資産売却益	326	56
工事負担金等受入額	153	328
投資有価証券売却益	51	5,024
関係会社株式売却益	17,179	—
その他	70	1
特別利益合計	17,781	5,410
特別損失		
固定資産売却損	20	2
固定資産圧縮損	169	292
固定資産除却損	926	435
その他	12	221
特別損失合計	1,128	952
税金等調整前中間純利益	46,424	31,918
法人税、住民税及び事業税	8,049	8,448
法人税等調整額	5,300	305
法人税等合計	13,349	8,754
中間純利益	33,074	23,164
非支配株主に帰属する中間純利益	93	95
親会社株主に帰属する中間純利益	32,980	23,069

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	33,074	23,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,911	1,336
退職給付に係る調整額	△1,083	△1,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	400
その他の包括利益合計	△3,007	474
中間包括利益	30,067	23,638
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,973	23,543
非支配株主に係る中間包括利益	93	95

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	85,999	37,198	86,545	209,744	—	209,744
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,139	4,781	1,473	7,393	△7,393	—
計	87,139	41,979	88,019	217,138	△7,393	209,744
セグメント利益	17,250	7,244	4,531	29,026	10	29,037

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	88,940	34,831	74,676	198,448	—	198,448
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,202	4,985	1,664	7,852	△7,852	—
計	90,143	39,816	76,341	206,300	△7,852	198,448
セグメント利益	18,418	6,630	2,979	28,028	5	28,034

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(大野総合車両所移転計画について)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、大野総合車両所移転にかかる基本計画（以下、「本計画」という。）を策定し準備を進めていましたが、用地取得の手続きを進めるため、2025年9月11日開催の取締役会で事業実施の意思決定を行いました。

1. 本計画実施の理由

大野総合車両所は1962年10月に設立され、60年以上が経過し施設の老朽化が課題となっています。また、設立当時の主力であった4両編成車両を整備することを前提として設計・建設されたため、近年の10両編成車両の整備に対応しておらず、非効率な作業を余儀なくされています。現車両所は細部までの点検や大掛かりな検査を行うことができる当社線唯一の施設であり、日常的に検査を行っていることから施設を稼働させながら更新工事を行うことができないため、移転建替えが必要と判断しました。そのような中、当社敷地内外含め候補地の比較検討を行った結果、神奈川県伊勢原市串橋地区への移転方針を決定しました。

本計画の実施により、輸送の安全確保および事業継続性を確保するとともに、10両編成に対応した検修設備とし、高効率な検査体制を構築します。また、最新機器や環境に配慮した設備を導入することで、温室効果ガスの削減等による環境負荷の低減を図ります。

2. 本計画実施の概要

(1) 計画地	神奈川県伊勢原市 串橋地区
(2) 敷地面積	約160,000㎡（関連事業含む）
(3) 車両所面積	約44,500㎡
(4) 主要な設備	機械設備・軌道・電気設備一式
(5) 着工（予定）	2026年度以降（用地取得含む）
(6) 竣工（予定）	2032年度中
(7) 設備投資額（予定）	約897億円

(注) 記載の内容は、今後の事業進捗等により変更となる場合があります。